在ベネズエラ日本国大使館

ベネズエラ情勢（内政・外交：令和７年１０月）

１ 内政

（１）国内における国軍の展開

米軍のカリブ海展開を受け、マドゥーロ大統領及びカベージョ内務司法大臣は、８日にラ・グアイラ州、カラボボ州、スリア州、ファルコン州、アラグア州、アンソアテギ州、モナガス州、ボリバル州で、１４日にデルタ・アマクロ州、スクレ州、ヌエバ・エスパルタ州、カラカス首都区、ミランダ州、アマソナス州、メリダ州、トルヒージョ州、ララ州、ヤラクイ州で、２３日にスリア州、ファルコン州、カラボボ州、アラグア州、ラ・グアイラ州、ミランダ州、アンソアテギ州、スクレ州、ヌエバ・エスパルタ州で、「独立計画２００」と称する軍人、警察、民兵による軍事演習を行う旨発表した。

（２）野党指導者マチャド氏のノーベル平和賞受賞

ア　１０日、ノルウェーのノーベル委員会は、ベネズエラの人々の民主的権利を促進するための絶え間ない活動を評価し、野党指導者のマリア・コリナ・マチャド氏にノーベル平和賞を授与する旨発表した。

イ　同日、マチャド氏は自身のＸを通じて、「全てのベネズエラ人の闘いが認められたことは、自由の獲得という我々の任務を成し遂げるための力となる。この賞を、苦しむベネズエラ国民と、我々の大義を断固として支持してくれたトランプ大統領に捧げる！」とのメッセージを発信した。

ウ　マチャド氏の受賞に対し、米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、ＥＵ、コロンビア、アルゼンチン、パラグアイ、パナマ、グアテマラ、エクアドル、グテーレス国連事務総長等が祝意を表明した。

（３）ホセ・グレゴリオ医師とカルメン・レンディレス修道女の列聖

１９日、バチカンにて、ベネズエラ初の聖人となるホセ・グレゴリオ・エルナンデス医師とカルメン・レンディレス修道女の列聖式が行われた。ベネズエラからは、政権側から、メレンデス・カラカス市長（団長）、ヒメネス科学技術大臣、サンタエジャ女性・ジェンダー平等大臣等が、野党側から、カロリーナ・ゴンサレス氏（ゴンサレス大統領候補の娘）、リカルド・マチャド氏（野党指導者マチャド氏の息子）、フィゲラ２０１５年選出国会（野党側国会）議長等が出席した。

（４）カベージョ与党ＰＳＵＶ総書記によるカトリック教会への非難

２７日、カベージョ・ベネズエラ統一社会党（ＰＳＵＶ）総書記は、ベネズエラカトリック教会が「帝国（米国）によるベネズエラへの脅威、およびカリブ海での麻薬密輸船爆撃による死者について沈黙を保っている」と非難した。

２ 外交

（１）米軍のカリブ海展開

ア　米国側の動き

（ア）トランプ米大統領は自身のＳＮＳを通じて、３日と１４日にカリブ海を航行中の麻薬密輸船を、１６日にカリブ海を航行中の麻薬密輸潜水艦を破壊し、３日に４名、１４日に６名、１６日に２名の乗組

員が死亡し、１６日に生存した他の２名の乗組員は出身国のコロンビアとエクアドルに送還されるとのメッセージを発信した（後日、上記生存者２人は米国で訴追されることなく出身国に送還された。

（イ）８日、米国上院にて、トランプ大統領による麻薬密輸船攻撃の阻止を目的とする戦争権限に関する決議案が審議にかけられたが、主に共和党の反対多数で否決された。

（ウ）ヘグセス米戦争長官は自身のＳＮＳを通じて、２１日、２２日、２７日、２９日に東太平洋で航行中の麻薬密輸船を、２３日にカリブ海を航行中のトレン・デ・アラグア（注：本年１月に米国はトレン・デ・アラグアを外国テロ組織に指定）が運航する麻薬密輸船を攻撃し、２１日に２名、２２日に３名、２３日に６名、２７日に１４名、２９日に４名の乗組員が死亡したとのメッセージを発信した。

（エ）２４日、米戦争省は、国際犯罪組織の解体を支援すべく、米軍最大の空母「ジェラルド・フォード」をカリブ海に展開する旨発表した。

イ　マドゥーロ政権側の反応

（ア）２日、ベネズエラ国防省及び外務省は、同日、ベネズエラの飛行情報区（ＦＩＲ）において米国戦闘機の違法な侵入が行われたとして、これを非難する政府コミュニケを発出した。

（イ）９日、ヒル外相は自身のＳＮＳを通じて、ベネズエラ国連常駐代表が安保理議長国のロシア国連常駐代表宛てに、カリブ海における米軍の展開のエスカレーションを受けて、国連安保理緊急会合の招集を正式に要請する旨の書簡を発出した旨発表した。

（ウ）１０日、ベネズエラの要請を受けて国連安保理緊急会合が開催され、本会合に出席したベネズエラ国連常駐代表は、米国は麻薬密輸との闘いを口実にベネズエラに武力攻撃を行おうとしていると非難した。

（エ）１５日、ベネズエラ外務省は、同日、トランプ米大統領がＣＩＡに対してベネズエラで秘密工作を実施するのを承認した旨認めたことに対し、これを非難する声明を発出した。

ウ　他国の反応

（ア）５日、ヒル外相は、国連安全保障理事会の議長国を務めるロシアのラヴロフ外相と電話会合を行った。ヒル外相のＳＮＳによれば、ヒル外相は米国の度重なる脅威に対するカリブ地域の安全保障情勢について説明、これに対しラヴロフ外相は、ロシア政府のベネズエラに対する全面的な支持と連帯及び、ラテンアメリカ・カリブ地域を平和地帯として維持することへのコミットメントを表明した。

（イ）２１日、国連の独立専門家グループは、米国によるベネズエラへの強制的介入を非難し、米国に対して違法な攻撃や脅迫を停止するよう求める声明を発出した。

（ウ）２６日、ヴィエイラ伯外相は、ルーラ伯大統領が同日に行ったトランプ米大統領との会合で、米・ベネズエラ間の問題の解決策を模索するためにブラジルが仲介役となる用意があると提案した旨発表した。

（エ）３１日、国連人権高等弁務官は、米国のカリブ海及び太平洋における船舶攻撃は国際法違反であると非難した。

（２）対米国関係

ア　６日付ニューヨーク・タイムズ紙によれば、２日、トランプ大統領はグレネル米特使に対して、マドゥーロ政権との交渉を含めた外交的接触を停止するよう指示した。

イ　１０月３日、米最高裁は２０２３年認定一時保護資格（ＴＰＳ）取消を差し止めた連邦地方裁判決を

覆した。２０２１年認定ＴＰＳは１１月まで有効と見られるが、双方合わせて約６０万人のベネズエラ人が米国滞在ステイタスを喪失する。

ウ　米国からのベネズエラ人移民の強制送還者に関し、１日に２１７名、３日に３１３名、８日に１９７名、１０日に１６７名、１５日に１５３名、１７日に１９６名、２９日に２９０名、３１日に２８３名の米国からの直接送還者がカラカスの空港に到着した。

エ　１６日、マイアミ・ヘラルド紙は、デルシー・ロドリゲス副大統領とホルヘ・ロドリゲス国会議長を中心とするベネズエラ政府高官グループが、米国に対し、マドゥーロ政権に代わる政権構想案を提案していたと報道した（ロドリゲス副大統領はフェイクニュースと否定）。

オ　２２日、ロドリゲス副大統領は、トリニダード・トバゴのドラゴン・ガス田開発に対する米国のライセンス付与を批判した。

カ　３１日、米連邦航空局（ＦＡＡ）は、プエルトリコ周辺空域において、１１月１日から来年３月３１日まで「特別なセキュリティ上の理由による一時的な航空規制」を実施する旨通知する航空情報（ＮＯＴＡＭ）を発出した。

（３）大使館の新設と閉鎖

１３日、ベネズエラ外務省は、外交サービスの包括的再編の一環として、ノルウェーとオーストラリアにあるベネズエラ大使館を閉鎖し、ジンバブエとブルキナファソに大使館を新設する予定である旨政府コミュニケを通じて発表した。

（４）対トリニダード・トバゴ関係

ア　２６日、ロドリゲス副大統領は、２６日～３０日にトリニダード・トバゴが米南方軍との連携の下軍事演習を実施したり、ＣＩＡとの連携によりカリブ地域で戦争を引き起こそうとしているとして、同国の軍事的挑発を非難する政府声明を発出した。さらに、２７日、トリニダード・トバゴに対するガス田開発ライセンスを破棄することを提案すると発表した。

イ　２７日、マドゥーロ大統領は、トリニダード・トバゴが、ベネズエラ、コロンビア、南米諸国を攻撃するために米国の好戦的な政策に迎合していることを理由に、同国とのエネルギー協定を停止すると発表した。

ウ　２８日、国会は、トリニダード・トバゴが自国領土での米軍の軍事演習を許可したこと等を受け、同国首相に対してペルソナ・ノン・グラータを宣告するよう政府に要請した。